

新規の世界・転機の日本

※

新戦後
90年代を
読む

堺屋

太一 屋

新規の世界

The profound changes taking place in Europe, a progress toward democracy elsewhere, give us great hope for a world in which individuals have increasing opportunities to achieve their economic and political aspirations, free of tyranny and oppression. — "Part of "Final Communique of Houston Summit"

転機の日



新戦後 90年代を読む

実業之日本社

著者略歴

堺屋 太一（さかいや たいち）

1935年、大阪市に生まれる。1960年、東京大学経済学部卒業後、通商産業省に入省。1978年退官。日本万国博、沖縄海洋博の提唱・開催や太陽熱や地熱開発を進めるサンシャイン計画に従事。省内きってのアイデアマンとして知られる。1975年、石油を断たれた日本の悲劇を描く未来経済小説『油断!』で作家デビュー。以後『団塊の世代』『破断界』『群化の構図』『峠の群像』『知能革命』『豊臣秀長』『鬼と人と』『飛躍の主役たちとの対話』などを執筆の他、テレビ、講演などでも大活躍。

新規の世界・転機の日

平成2年9月25日 初版発行

平成2年11月24日 8版発行

著者	堺屋太一
発行者	増田義和

発行所

株式会社 実業之日本社

〒104 東京都中央区銀座1-3-9

電話 03(535)2371 振替東京1-326

関西支局

〒530 大阪市北区曽根崎2-12-7

梅田第一ビル内 電話 06(312)1573

印刷・東京研文社 製本・共文堂

© T. Sakaiya, 1990

ISBN 4-408-10090-0

落丁・乱丁はお取り替えいたします。

Printed in Japan

新規の世界・転機の日本

——「新戦後」九〇年代を読む——

〔目次〕

序 章

「終戦直後」としての九〇年代

7

「冷戦」はやっぱり戦争だった

「戦勝気分」のアメリカ

「終戦直後」の東欧

「靱帯」の切れたソ連

「幸運」だった八〇年代の西側

最大の幸運児——日本

第二章

「冷戦」の終焉——社会主義文化の崩壊

35

まず、文化的崩壊があった

唯物史観・プロレタリア独裁・計画経済

客観的最適モデルを前提とした計画経済

「科学的客観性」の限界

ベルリンの壁を破ったビートルズとマリィ・クアント

不可能を強いられる者は頹廃する

改革者の予想を超える改革

西側にも巨大な変化が

「社会主義」がリードする知働社会

「アメリカの求める日本」とは何か

構造協議は「要求」ではなく「条件」だ

ゴルフ倶楽部で「日の丸弁当」

世界構造の激変

「文化重視」の世界

「国家」の変質

「NOといった日本」の悲劇

形だけを真似た「文明開化」

近代工業社会のための三条件

「最適工業社会」を目指した「昭和一六年度体制」

「昭和一六年度体制」が支える東京集中

官僚指導型協調体制の光陰

「昭和一六年度体制」を支える日本人の倫理観

多様な倫理観を知らない日本人

「自由経済体制」で日本はどう変わるか

言葉で期待させ実行で失望させてはならない

自由貿易か官導協調体制か

第〔四〕章

危険に満ちた九〇年代——三つの兆候

自由主義対啓蒙主義

「機会の平等」と「結果の平等」

「自由」と「楽しさ」を重視する社会

「大店法」後の日本はどうなる

自由化は小売りの種類を増す

商品・サービスの種類も増える

地域間競争で「楽しい街」が

土地価格は頭打ち

「幸運」の後には危険が一杯

第一の兆候——「老いたる帝王」ドルの衰弱

宴の裏に悪漢双子が

「通貨の無政府状態」の危険

第二の兆候——石油予報は「晴または豪雨」

石油の価格は需給で決まる

七〇年代初頭に似た現状

資産安・消費財高を招く石油危機

「晴または豪雨、降水確率三〇%」

第三の兆候——「利益質」を無視する危険

「財テク経営」は破綻する

「営業利益」より「経常利益」という発想

「利益質」三つの要素

九〇年代の不安

あとがき

ブックデザイン

下川

雅敏

序章

「終戦直後」としての九〇年代

「冷戦」はやっぱり戦争だった

「冷戦は終わった」——これは多くの人々の認めるところだ。

東西対立の「冷戦」は、全世界を舞台とした大事件であり、四〇年余も続いた長期問題だった。この四〇年間の世界は、あらゆることが「冷戦構造」を前提として組み立てられていた。それは単に国際問題や外交関係だけではない。すべての国々の内政もまた、東西の対立に深く影響されてきた。たとえば日本での三池争議や原発反対にも、常に保守と革新の対立が付きまとった。そしてそれは、とりも直さず「西側アメリカ陣営」か、「東側寄り」かの争いであった。中国やユーゴスラビアのような「反ソ共産主義国」もあったし、インドやエジプトがソ連寄りで動くこともあったが、世界史の流れから見れば「例外」でしかなかった。この四〇年間、ほとんどの国々は、アメリカ寄りかソ連寄りかの選択を迫られたのである。

これほどの大事件であったなれば、「冷戦」のために東西両陣営の支払った対価が巨大だったのも当然だろう。第一次、第二次の「熱い」世界大戦に比べれば、人命の損失こそ

少なかったが、経済的負担と体制的な制約による損害はきわめて大規模だった。

この四〇年間に、東西両陣営が投じた資金は、軍事予算だけで二〇兆ドル、兵員として動員された労働力は五億人年に上る。「冷戦」故に支払われた間接的な負担を加えると、この数字はさらにはるかに大きいものとなるだろう。

制度や文化の面でも、「冷戦」が残した傷跡は大きい。思想的な対立の故に失脚、投獄、殺害などの迫害を受けた人々は、双方に少なくない。「冷戦」故に作られた統制的な制度と慣習によって妨げられた知識と情報も非常に多い。国家間の憎悪と民族間の反目も助長されたし、個人の自由も抑圧された。これらの問題は、東側の方が多かったが、西側にも少なからず存在した。そしてそのことが、人々に与えた心理的負担は、東西双方の社会を荒廃させた。

勿論、それは「冷戦」の主役を演じたアメリカとソ連、あるいはNATO諸国とワルシャワ条約機構加盟国だけで見られた現象ではない。周辺の発展途上国においては、時としてはより残酷でより徹底的な現象があった。東西対立に関わる大量虐殺や民族追放、内戦や飢餓が、世界の各地で起こった。強国よりも弱小国が犠牲になることが多かった点でも、

「冷戦」は過去の大戦争と同じだったのである。

このように考えれば、「冷戦」はやっぱり一種の戦争だった、といわざるをえない。核の恐怖と人々の自制心が物理的な破壊と直接的な大量殺戮を防止したとはいえ、東西双方ともに膨大な犠牲に耐えながら、敵を倒そうと必死に戦い続けてきたのである。

残念ながら、この戦争に終止符を打ったのは「人類の英知」ではなく、主としてソ連などの東側が、長く冷たい戦争の負担に耐えられなくなった結果である。経済の不振だけではなく、官僚組織の倫理的頹廃や技術的な停滞から自然環境の深刻な破壊まで、ソ連や東欧の内部事情が分かるにしたがって、彼らが戦える限界まで「冷戦」を継続していたのだ、という感を免れない。

この意味では、今度の「冷戦」の終わり方は、第一次大戦に似ている。第一次大戦が終わったとき、ドイツとオーストリアの「同盟国」側は、国土の中に敵軍を入れていなかったが、その内部社会は経済的にも心理的にも耐えがたく窮迫し、官僚も軍人も倫理観と抗戦意欲を失ってしまっていた。一九一八年一〇月にドイツ・オーストリア軍が降服したときには、かえってイギリス、フランス、アメリカなどの「連合国」側が驚いたが、のちに

その内情が知れるにつれて、「同盟国」の継戦能力が限界に達していたことが判明したのである。

一九八九年後半、ソ連や東側の国々で大変革が始まったときにも、これと同じような驚きと戸惑いが西側の国々に起こったが、その内部事情が知られるにつれて、彼らの継戦能力が底をついていたことが明らかになりつつある。いま、西側が心配しているのは、ソ連の軍事的脅威が再び盛り返すことよりも、東側諸国の経済的社会的混乱が世界を乱すことだ。第一次大戦のあとでも、ドイツの革命騒ぎと経済混乱が、世界の不安要因になったが、同じことがより大規模にソ連や東欧諸国で発生する可能性があるからである。

「戦勝気分」のアメリカ

四〇年余にわたった「冷戦」は、東側の敗北によって終わった。そうだとすれば、いま、この一九九〇年代初頭は「終戦直後」である。

実際、昨今のアメリカには、一種の「戦勝気分」がある。ヴェトナムでの敗退と石油ショックによる経済不振にあえいだ七〇年代には、アメリカにも自由経済と民主主義に対す

る懷疑が生じていた。軍事的には優勢なソ連に見習うことが語られ、経済的には成長する日本を手本とすべきだ、という発言が繰り返された。アメリカだけではなく、西ヨーロッパ諸国にも、悲観主義と改革論が広まって、世論が分裂し、選挙のたびに政権が変わる不安定な状況ができて上がっていた。発展途上国の間にも、「アメリカ離れ、ソ連寄り」が目立ったものだ。

だが、いまは、そんな心配もない。「やっぱり自由経済と民主政治は勝利した。官僚統制と一党独裁はあらゆる面で不幸な結果をもたらした」という自信が甦り、自由と民主の伝道者の使命感が湧き起こっている。

かつては、アメリカの軍部が理想のごとく語ったソ連型の単一任務型軍隊編成は、いまや軽蔑の目で見られている。七〇年代末には「人本主義」の名で美化された「日本式経営」も、いまでは「悪しき例」でしかなくなっている。いずれも個人の自由と独創を抑圧し、外国からの創造的刺激がない限り硬直化するシステムだ、と考えられるようになったのである。

最近の日米構造協議におけるアメリカの強気の背景には、「戦勝国」にありがちな自信

と使命感が見え隠れする。しかし、現実のアメリカは、決してその自信と使命感にふさわしいほどの経済力と技術力をもってはいない。

「冷戦」の負担によって疲弊したのは東側だけではない。西側の国々もかなり喘いでいた。「冷戦」の主役を演じたアメリカは、この四〇年間に経済的にも文化的にも相対的な地位が著しく低下している。

四〇年前のアメリカは、全世界の生産力のほぼ半分を占め、ほとんどあらゆる分野で圧倒的な国際競争力を誇っていた。すべての分野で技術は最も優れ、その製品は全世界の人々の羨望の的であった。

アメリカの文化とアメリカ的な生活は、東側以外の国々では疑問なく受け入れられた。ヨーロッパ人もアジア人もラテンアメリカやアフリカの人々も、アメリカ的になること、アメリカ人の生活に追いつくことを理想としていた。

しかし、いまでは、アメリカの生産力は世界の四分の一になり、国際収支は膨大な赤字になり、世界最大の純債務国になっている。アメリカの技術は、多くの分野で世界最高の座からずり落ち、その製品は故障の多い不格好なものとなった。「冷戦」に勝つために、